

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東証二部
 コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦 TEL (092) 724-4925
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山本 健一 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,411	△6.8	811	15.8	761	19.3	373	111.4
18年3月期	10,102	0.6	700	12.4	638	18.0	176	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	66	87	—	—	14.3	8.7	8.6
18年3月期	31	64	—	—	7.4	6.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	8,467	2,759	2,759	32.6	493	59	
18年3月期	9,084	2,468	2,468	27.2	441	54	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,759百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,013	17	△970	1,068
18年3月期	1,055	△296	△875	1,002

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	14	14	78	44.2	3.3
19年3月期	—	—	—	14	14	78	20.9	3.0
20年3月期(予想)	—	—	—	15	15	83	17.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,970	0.3	545	0.9	520	0.6	350	30.6	62	60
通期	9,820	4.3	850	4.8	800	5.1	480	28.4	85	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,591,630株 18年3月期 5,591,630株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 300株 18年3月期 130株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,234	△6.6	827	9.3	770	10.8	283	48.1
18年3月期	9,883	0.7	756	△2.2	695	△0.4	191	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	50	79	—	—
18年3月期	34	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,788		3,149		35.8	563	24	
18年3月期	9,539		2,949		30.9	527	53	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,149百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,900	0.6	540	0.3	515	0.5	270	24.6	48	29
通期	9,670	4.7	840	1.5	790	2.5	390	37.3	69	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景として民間部門の設備投資が継続するとともに、個人消費も雇用・賃金の増加に支えられ回復基調で推移し、景気は緩やかな成長を持続してまいりました。

食品業界におきましては、社会環境の変化、消費者の「安心・安全」に関する意識の高まりなど、様々な変化への対応が求められ、また、外食業界におきましても、同業態はもとより中食業態との競争激化もあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は持続的な企業成長を図るため、前期まで維持してきた連結売上高100億円の継続を中断することになりますが、もう一度ピエトロブランドの構築をするとの大きな方針の下で、食品事業におきましては、近年の価格政策を変更し、ブランド重視の政策を採り、レストラン事業におきましては、不採算店の8店舗を閉鎖するとともに、既存店の大幅な収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上は94億11百万円（前期比6.8%減）となりましたが、利益面では、営業利益8億11百万円（前期比15.8%増）、経常利益7億61百万円（前期比19.3%増）、当期利益3億73百万円（前期比111.4%増）となり、前期に比べ増益を果たすことが出来ました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、従来の売上高確保のための販売促進費を多用した営業を改め、ブランド向上策の1つとして店頭での試食販売等による「美味しさ」の企画提案に注力するなどにより、主力のドレッシングのみならず、その他の商品の育成に努めてまいりました。

また、商品開発面では、2006年秋および2007年春の新商品として下表の商品をそれぞれ新発売いたしました。特に、『ピエトロドレッシンググリーン』につきましては、お客様の健康志向の高まりにマッチした商品として大変好評をいただき、売上も順調に増加しております。さらにブランドイメージの向上と認知度拡大のため、新TVCMシリーズを平成18年5月から実施いたしました。

以上の結果、売上高は45億78百万円（前期比4.2%減）、営業利益は15億6百万円（前期比5.8%減）となりました。ブランド確立のための営業方針変更で前期比減収・減益となりましたが、下半期に入り新しい営業方針が浸透し、ブランドの回復・向上が徐々に果たせ、次期につなげることが出来ました。

<平成18年度新商品>

	商品名
2006年秋新商品 (平成18年9月発売)	“美味しいのに低カロリー” 『ピエトロドレッシンググリーン』
2007年春新製品 (平成19年3月発売)	“健康”で“美味しい”ノンオイルドレッシング 『ノンオイル梅しそ』

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、短期間で利益改善が見込めない8店舗の閉店を断行する一方、お客様の健康志向の高まりに応えた「野菜が主役」の新業態レストラン「ピエトロベジエ」を平成18年7月に開店いたしました。

また、既存店におきましては、販売促進費をかけた集客ではなく、お客様を飽きさせない季節メニューの展開と「味・雰囲気・サービス」の揃った店舗運営に努めてまいりました。この結果、既存店売上高も回復基調となってまいりました。

さらに経費面では、販売促進費の抑制に加え、人員配置の効率化による人件費削減に取り組みました。一方、FC（フランチャイズ）店におきましては、前期に引き続きロイヤリティの通減を拡大し、FC店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。これらにより新規出店5店舗を果たすことが出来ました。

以上の結果、売上高は46億25百万円（前期比9.4%減）、営業利益は39百万円（前期は1億15百万円の営業損失）となりました。不採算店舗閉店により減収となりましたが、利益面では大きく改善することが出来ました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	38 (2)	3 (-)	10 (-)	31 (2)
FC店	70 (6)	7 (2)	17 (5)	60 (3)
合計	108 (8)	10 (2)	27 (5)	91 (5)

(注) ()内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居者の期中入退居等により、売上高は2億7百万円（前期比5.1%減）、営業利益は1億12百万円（前期比6.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、景気は引き続き安定成長が期待されますが、食品業界及び外食業界におきましては、人口減で国内市場が縮小するなか、企業間競争は激しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、ピエトロブランドの確立に向けた取り組みを一層強化するとともに、お客様の多様なニーズに応えた商品開発と店舗展開により、増収を図ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高98億20百万円（前期比4.3%増）、営業利益8億50百万円（前期比4.8%増）、経常利益8億円（前期比5.1%増）、当期純利益4億80百万円（前期比28.4%増）の増収・増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、10億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億13百万円（前期比41百万円減）となりました。これは、前期に比べ税金等調整前当期純利益の増加及び売掛債権の減少等による1億10百万円の収入増の一方、法人税等について前期の還付による収入1億34百万円に対し、当期が25百万円の支出となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、17百万円（前期比3億14百万円増）となりました。これは、定期預金の預け入れによる支出及び有形固定資産の取得による支出が前期比それぞれ1億16百万円、1億14百万円減少する一方、差入敷金保証金の収支が前期比1億28百万円の収入増となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億70百万円（前期比94百万円増）となりました。これは、短期借入金の純収支が前期比50百万円の支出減となったことに対し、長期借入金の収支が前期比1億43百万円の支出増となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

項 目	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	27.2%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	66.0%
債務償還年数	4.4年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9倍	20.8倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

平成19年3月期の配当につきましては、当期の業績をふまえ、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を14円とさせていただきます。予定であります。

また、次期につきましても、当期と同様の方針で1株当たり期末配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の59.9%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により保障されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ニ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

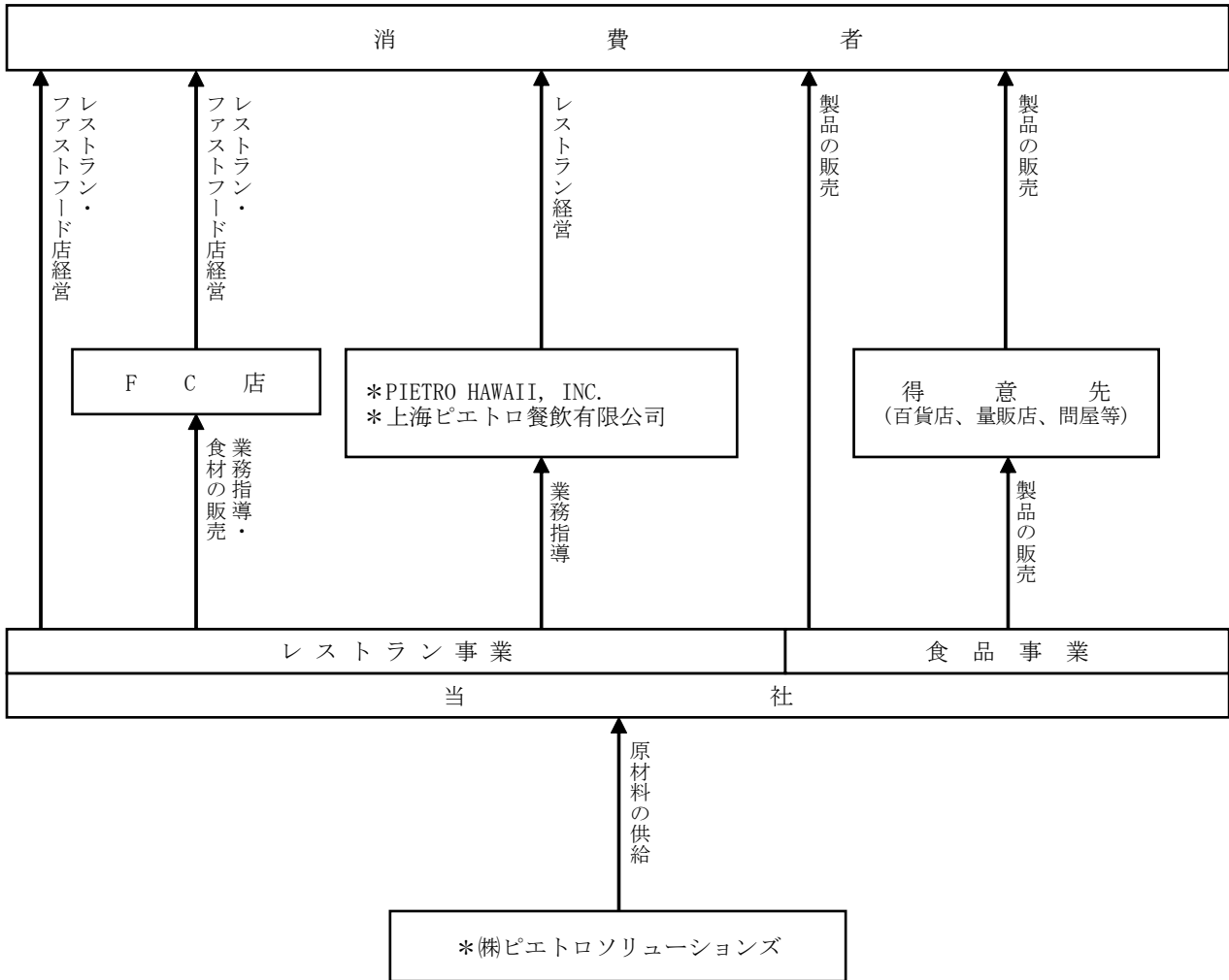
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. *・・・連結子会社

2. 上記の他に、PIETRO USA, INC. 及びPROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) がありますが、PIETRO USA, INC. は清算手続き中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月16日開催の当社取締役会において、同社解散を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成維持を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、各事業のシナジー効果でピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、人口減社会の到来による総需要の伸び悩みの中で、流通業界再編の影響などによる企業間競争激化も予想され、さらに厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは、「おいしいものづくり」を続け、「唯一無二」、「オンリーワン」商品を作り続けてまいります。

食品事業におきましては、ブランド確立に向けた取り組みを引き続き強化するとともに、天候不順・異常気象などに左右されない主力ドレッシング以外のパスタソースなどのカテゴリーの商品群の販売育成を強化してまいります。また、旬の食材に合わせた季節商品・健康を意識した商品などの開発に取り組んでまいります。一方、製造部門では、更なる衛生管理により品質保証体制を強化し、お客様の「安心と安全」の期待に応えてまいります。

レストラン事業におきましては、今後の方向として、ミオミオとカフェの商品の良いところを融合したもっとカジュアルな店舗の充実を図ってまいります。また、「ベジェ」の新しい展開を含めてレストランの新業態開発に引き続き取り組むとともに、野菜素材を含めたグランドメニューの提案をしてまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,059,173		1,121,512		
2 預け金		74,242		86,510		
3 売掛金		1,090,315		1,018,794		
4 たな卸資産		122,860		132,619		
5 繰延税金資産		104,509		35,872		
6 その他		101,304		158,635		
貸倒引当金		△18,961		△24,409		
流動資産合計		2,533,445	27.9	2,529,535	29.9	△3,909
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,945,923		3,842,980		
減価償却累計額		1,612,695	2,333,227	1,610,379	2,232,601	
(2) 機械装置及び運搬 具		640,933		627,469		
減価償却累計額		543,134	97,798	529,992	97,476	
(3) 工具器具備品		647,921		614,016		
減価償却累計額		518,577	129,343	500,160	113,855	
(4) 土地	※1		2,030,435		1,934,801	
(5) 建設仮勘定			7,921		2,157	
有形固定資産合計		4,598,726	50.6	4,380,892	51.7	△217,834
2 無形固定資産		12,065	0.1	11,857	0.1	△207
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	95,389		74,121		
(2) 差入敷金保証金	※1	982,239		759,565		
(3) 繰延税金資産		542,460		333,695		
(4) その他		365,615		434,564		
貸倒引当金		△45,694		△57,230		
投資その他の資産合 計		1,940,010	21.4	1,544,716	18.3	△395,294
固定資産合計		6,550,802	72.1	5,937,466	70.1	△613,336
資産合計		9,084,247	100.0	8,467,001	100.0	△617,245

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	540,155		582,990		
2	※1	1,300,000		1,300,000		
3	※1	772,594		1,172,662		
4		502,650		418,403		
5		22,913		16,365		
6		58,530		56,485		
7		216,274		221,726		
		流動負債合計	37.6	3,768,633	44.5	355,515
II 固定負債						
1	※1	2,558,919		1,435,928		
2		115,500		—		
3		117,929		118,171		
4		34,815		30,961		
5		279,895		297,241		
6		95,218		56,231		
		固定負債合計	35.2	1,938,533	22.9	△1,263,744
		負債合計	72.8	5,707,167	67.4	△908,229

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	474,400	5.2	—	—	—
II 資本剰余金		516,922	5.7	—	—	—
III 利益剰余金		1,502,484	16.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		14,272	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△39,119	△0.4	—	—	—
VI 自己株式	※4	△109	△0.0	—	—	—
資本合計		2,468,850	27.2	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,084,247	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	474,400	5.6	—
2 資本剰余金		—	—	516,922	6.1	—
3 利益剰余金		—	—	1,798,110	21.2	—
4 自己株式		—	—	△284	△0.0	—
株主資本合計		—	—	2,789,148	32.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,312	0.1	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△37,626	△0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	△29,314	△0.3	—
純資産合計		—	—	2,759,834	32.6	—
負債純資産合計		—	—	8,467,001	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,102,751	100.0	9,411,286	100.0	△691,465	
II 売上原価			4,579,581	45.3	4,253,731	45.2	△325,849	
売上総利益			5,523,170	54.7	5,157,555	54.8	△365,615	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売促進費		632,273			526,395			
2 運賃		258,280			229,901			
3 広告宣伝費		249,433			307,063			
4 貸倒引当金繰入額		21,128			8,190			
5 役員報酬		150,990			147,703			
6 給与手当		1,477,278			1,311,990			
7 賞与		43,600			45,161			
8 賞与引当金繰入額		44,432			43,685			
9 退職給付引当金繰入額		14,945			27,304			
10 役員退職慰労引当金繰入額		20,531			21,210			
11 福利厚生費		153,440			132,731			
12 水道光熱費		211,249			181,490			
13 減価償却費		182,441			161,927			
14 地代家賃		570,478			499,001			
15 その他		792,229	4,822,732	47.8	702,452	4,346,212	46.2	△476,520
営業利益			700,437	6.9	811,342	8.6	110,905	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,061			5,616			
2 受取配当金		447			492			
3 為替差益		8,012			1,833			
4 その他		8,651	21,173	0.2	6,492	14,435	0.2	△6,738
V 営業外費用								
1 支払利息		58,619			51,829			
2 シンジケートローン手数料		11,451			9,898			
3 その他		13,210	83,280	0.8	2,816	64,544	0.7	△18,735
経常利益			638,330	6.3		761,233	8.1	122,903
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			15,408			
2 営業補償金		—	—	—	64,888	80,297	0.8	80,297
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	44,563			24,984			
2 関係会社整理損失		—			11,000			
3 災害損失		18,224			—			
4 会員権評価損	※4	17,050			7,800			
5 減損損失	※5	70,308			39,761			
6 貸倒引当金繰入額		32,279			41,803			
7 貸倒損失		13,512			—			
8 店舗閉店損失		77,226			19,501			
9 その他		31,494	304,660	3.0	26,903	171,754	1.8	△132,905
税金等調整前当期純利益			333,669	3.3		669,775	7.1	336,105
法人税、住民税及び事業税		13,007			14,425			
過年度法人税等		4,482			—			
法人税等調整額		139,349	156,838	1.5	281,443	295,868	3.1	139,030
少数株主損失			75	0.0		—	—	—
当期純利益			176,906	1.8		373,907	4.0	197,000

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			516,922
II 資本剰余金期末残高			516,922
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,387,084
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		176,906	176,906
III 利益剰余金減少高			
配当金		61,506	61,506
IV 利益剰余金期末残高			1,502,484

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		333,669	669,775	336,106
減価償却費		319,045	299,240	△19,805
減損損失		70,308	39,761	△30,547
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		54,540	16,984	△37,556
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△14,053	△2,044	12,009
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△9,360	△3,854	5,506
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		20,531	17,346	△3,185
固定資産売却益		—	△15,408	△15,408
固定資産除却損		44,563	24,984	△19,579
会員権評価損		17,050	7,800	△9,250
営業補償金		—	△64,888	△64,888
店舗閉店損失		77,226	19,501	△57,725
受取利息及び受取配当金		△4,509	△6,108	△1,599
支払利息		58,619	51,829	△6,790
売上債権の増減額 (増加: △)		△74,110	30,073	104,183
たな卸資産の増減額 (増加: △)		19,553	△9,729	△29,282
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,962	42,755	37,793
未払消費税等の増減額		1,421	6,656	5,235
その他 (減少: △)		9,118	△86,049	△95,167
小計		928,576	1,038,625	110,049
法人税等の支払額		△8,179	△25,191	△17,012
法人税等の還付による収入		134,783	—	△134,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,055,180	1,013,434	△41,746

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△176,150	△60,000	116,150
定期預金の払戻による収入		97,500	60,000	△37,500
有形固定資産の取得による支出		△285,964	△171,277	114,687
有形固定資産の売却による収入		123,891	117,297	△6,594
無形固定資産の取得による支出		△2,259	△1,750	509
投資有価証券の取得による支出		△2,690	△2,733	△43
差入敷金保証金の差入による支出		△90,868	△9,121	81,747
差入敷金保証金の返還による収入		71,401	117,787	46,386
長期前払費用の支出		△29,347	△38,600	△9,253
貸付金の回収による収入		2,175	—	△2,175
保険積立金の積立による支出		△2,107	△2,107	—
預り敷金の預りによる収入		—	46,709	46,709
預り敷金の返還による支出		△6,488	△44,508	△38,020
利息及び配当金の受取額		4,512	6,107	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,394	17,804	314,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△50,000	—	50,000
長期借入れによる収入		200,000	384,000	184,000
長期借入金の返済による支出		△779,284	△1,106,923	△327,639
長期未払金の減少額		△126,416	△120,770	5,646
自己株式の取得による支出		—	△175	△175
配当金の支払額		△61,207	△78,066	△16,859
利息の支払額		△58,819	△48,716	10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△875,726	△970,651	△94,925
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少: △)		15,426	5,677	△9,749
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△101,515	66,264	167,779
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,103,782	1,002,266	△101,516
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,002,266	1,068,531	66,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含まれることにいたしました。 また、㈱ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd. は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、PIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であります。 また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月に解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の為替差益は374千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物及び構築物	1,421,349千円																																						
土地	1,889,082千円																																						
差入敷金保証金	403,529千円																																						
計	3,719,161千円																																						
買掛金	267千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																						
長期借入金	2,348,799千円																																						
計	3,001,660千円																																						
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物及び構築物	1,361,456千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
差入敷金保証金	285,477千円																																						
計	3,445,582千円																																						
買掛金	982千円																																						
短期借入金	111,510千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																						
長期借入金	1,345,928千円																																						
計	2,511,082千円																																						
<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																																		
投資有価証券(株式)	0千円																																						
投資有価証券(株式)	0千円																																						
<p>※3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">5,591,630株</p>	<p>※3 _____</p>																																						
<p>※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">130株</p>	<p>※4 _____</p>																																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,250千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>※4 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,308千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円 (建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	32,138千円	機械装置及び運搬具	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	44,563千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93,182千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は賃貸物件の土地建物等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,761千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店39,761千円 (建物及び構築物等39,761千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	784千円	機械装置及び運搬具	3,645千円	工具器具備品	354千円	投資その他	20,199千円	計	24,984千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等
建物及び構築物	32,138千円																																						
機械装置及び運搬具	11,877千円																																						
工具器具備品	119千円																																						
長期前払費用	428千円																																						
計	44,563千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																					
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																					
建物及び構築物	784千円																																						
機械装置及び運搬具	3,645千円																																						
工具器具備品	354千円																																						
投資その他	20,199千円																																						
計	24,984千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																					
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,059,173千円	現金及び預金勘定 1,121,512千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131,150千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,491千円
預け金勘定 74,242千円	預け金勘定 86,510千円
現金及び現金同等物 <u>1,002,266千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,068,531千円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	31,941	55,889	23,947
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,941	55,889	23,947
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	39,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	39,500

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,434	46,241	14,806
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,434	46,241	14,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,239	2,380	△859
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,239	2,380	△859
合計	34,674	48,621	13,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△188,708	△179,941
ロ 年金資産(千円)	153,892	148,980
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△34,815	△30,961

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	18,132	32,675
ロ 退職給付費用(千円)	18,132	32,675

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,065千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,155千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,009,171千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△352,526千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>656,645千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>9,674千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,674千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>646,970千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">542,460千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.0%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,454千円	賞与引当金	23,646千円	役員退職慰労引当金	113,077千円	退職給付引当金	14,065千円	投資有価証券評価損	25,540千円	会員権評価損	42,375千円	減損損失	215,155千円	繰越欠損金	483,867千円	その他	88,987千円	繰延税金資産小計	<u>1,009,171千円</u>	評価性引当額	<u>△352,526千円</u>	繰延税金資産合計	<u>656,645千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>9,674千円</u>	繰延税金負債合計	<u>9,674千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>646,970千円</u>	流動資産—繰延税金資産	104,509千円	固定資産—繰延税金資産	542,460千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	法人住民税均等割	1.7%	評価性引当額	△2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>730,085千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△356,318千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>373,766千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>369,567千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,695千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.2%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,921千円	賞与引当金	22,820千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	424,738千円	その他	22,997千円	繰延税金資産小計	<u>730,085千円</u>	評価性引当額	<u>△356,318千円</u>	繰延税金資産合計	<u>373,766千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>369,567千円</u>	流動資産—繰延税金資産	35,872千円	固定資産—繰延税金資産	333,695千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	0.8%	評価性引当額	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>
未払事業税	2,454千円																																																																																																								
賞与引当金	23,646千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	113,077千円																																																																																																								
退職給付引当金	14,065千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	25,540千円																																																																																																								
会員権評価損	42,375千円																																																																																																								
減損損失	215,155千円																																																																																																								
繰越欠損金	483,867千円																																																																																																								
その他	88,987千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,009,171千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△352,526千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>656,645千円</u>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>9,674千円</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>9,674千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>646,970千円</u>																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	104,509千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	542,460千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																								
法人住民税均等割	1.7%																																																																																																								
評価性引当額	△2.3%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>																																																																																																								
未払事業税	2,921千円																																																																																																								
賞与引当金	22,820千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																																																								
退職給付引当金	12,508千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																																																								
会員権評価損	45,494千円																																																																																																								
減損損失	48,756千円																																																																																																								
繰越欠損金	424,738千円																																																																																																								
その他	22,997千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>730,085千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△356,318千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>373,766千円</u>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>369,567千円</u>																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	35,872千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	333,695千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																								
法人住民税均等割	0.8%																																																																																																								
評価性引当額	1.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	50,145	△165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,625,916	2,250,121	216,376	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	128,885	23,738	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	15,831	54,476	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	106,848	2,134	—	293,224	23,427	316,651

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益又は営業損失(△)	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,825	2,228,988	2,038,186	5,929,001	2,538,000	8,467,001
減価償却費	62,063	144,798	45,715	252,577	46,662	299,240
減損損失	—	39,761	—	39,761	—	39,761
資本的支出	74,677	177,842	11,449	263,969	31,926	295,895

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は、前連結会計年度より443,123千円増加し、営業利益は、55,662千円減少するとともに、資産は、139,999千円増加しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,625,916	2,466,497	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	152,623	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	70,308	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	108,982	—	293,224	23,427	316,651

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、902,585千円及び847,265千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,812,024千円及び2,538,000千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払 金	115,500 115,500

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金	115,500
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社の子会 社を含む)	㈱のこべ ジファーム (注)4	福岡県 福岡市	50,000	農産物の 生産・販 売	—	兼任 2名	農産物生 産委託等	共同研究負 担金	8,000	—	—

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) ㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、相当額を支払っております。

4 当社代表取締役役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	441円54銭	493円59銭
1株当たり当期純利益金額	31円64銭	66円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	176,906	373,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,906	373,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,759,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,759,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	845,486		874,605			
2 預け金		74,242		86,510			
3 売掛金		1,086,043		1,018,203			
4 製品		35,565		44,830			
5 原材料		65,766		64,621			
6 仕掛品		1,243		1,442			
7 貯蔵品		18,365		19,933			
8 前払費用		57,454		48,550			
9 繰延税金資産		103,922		35,554			
10 未収入金		37,161		107,088			
11 その他		2,781		4,245			
貸倒引当金		△18,191		△24,371			
流動資産合計		2,309,842	24.2	2,281,215	26.0	△28,627	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,662,226		3,563,462			
減価償却累計額		1,463,542	2,198,683	1,449,170	2,114,292		
(2) 構築物		182,719		177,455			
減価償却累計額		96,502	86,216	100,354	77,100		
(3) 機械装置		610,863		598,603			
減価償却累計額		520,021	90,842	525,594	73,008		
(4) 車両運搬具		28,980		27,766			
減価償却累計額		22,831	6,148	3,894	23,872		
(5) 工具器具備品		587,740		552,137			
減価償却累計額		464,606	123,133	444,322	107,814		
(6) 土地	※1		2,030,435		1,934,801		
(7) 建設仮勘定			7,921		2,157		
有形固定資産合計			4,543,381	47.6	4,333,047	49.3	△210,333
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,598		3,676		
(2) その他			8,300		8,056		
無形固定資産合計			11,899	0.1	11,733	0.1	△165

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		95,389		74,121		
(2) 関係会社株式		355,359		355,359		
(3) 出資金		3,000		3,000		
(4) 関係会社出資金		178,395		—		
(5) 関係会社長期貸付金		25,843		25,971		
(6) 破産更生債権等		6,789		48,242		
(7) 長期前払費用		39,982		78,968		
(8) 差入敷金保証金	※1	975,575		752,725		
(9) 保険積立金		257,002		258,067		
(10) 繰延税金資産		732,744		607,755		
(11) その他		49,847		39,245		
貸倒引当金		△45,694		△80,616		
投資その他の資産合計		2,674,234	28.1	2,162,840	24.6	△511,394
固定資産合計		7,229,515	75.8	6,507,621	74.0	△721,894
資産合計		9,539,358	100.0	8,788,836	100.0	△750,521

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	527,493		545,281		
2	※1	1,300,000		1,300,000		
3	※1	772,594		1,172,662		
4	※4	496,416		398,745		
5		133,681		118,538		
6		15,559		10,622		
7		22,199		28,730		
8		31,193		44,563		
9		10,682		8,462		
10		16,214		15,563		
11		58,530		56,485		
12		—		199		
		流動負債合計	35.5	3,699,855	42.1	315,290
II 固定負債						
1	※1	2,558,919		1,435,928		
2	※4	115,500		—		
3		120,739		119,334		
4		34,815		30,961		
5		279,895		297,241		
6		95,218		56,231		
		固定負債合計	33.6	1,939,697	22.1	△1,265,391
		負債合計	69.1	5,639,552	64.2	△950,101

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	474,400	5.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		516,922		—		
資本剰余金合計		516,922	5.4	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		8,150		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,584,000		—		
3 当期末処分利益		352,068		—		
利益剰余金合計		1,944,218	20.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		14,272	0.1	—	—	—
V 自己株式	※3	△109	△0.0	—	—	—
資本合計		2,949,704	30.9	—	—	—
負債, 資本合計		9,539,358	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	474,400	5.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		516,922		
資本剰余金合計		—	—	516,922	5.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		8,150		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,684,000		
繰越利益剰余金		—		457,784		
利益剰余金合計		—	—	2,149,934	24.4	—
4 自己株式		—	—	△284	△0.0	—
株主資本合計		—	—	3,140,972	35.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	8,312	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,312	0.1	—
純資産合計		—	—	3,149,284	35.8	—
負債純資産合計		—	—	8,788,836	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			9,883,847	100.0		9,234,157	100.0	△649,690	
II 売上原価			4,556,756	46.1		4,249,100	46.0	△307,656	
売上総利益			5,327,090	53.9		4,985,056	54.0	△342,033	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,570,405	46.2		4,157,834	45.0	△412,570	
営業利益			756,685	7.7		827,222	9.0	70,537	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※6		1,847			552			
2 受取配当金			447			492			
3 為替差益			7,442			971			
4 その他			8,141	0.1		5,671	0.0	△10,190	
V 営業外費用									
1 支払利息			56,861			51,830			
2 シンジケートローン手数料			11,451			9,898			
3 その他			10,888	0.8		2,692	0.7	△14,779	
経常利益			695,362	7.0		770,488	8.3	75,126	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3		—			15,408			
2 営業補償金			—	—		64,888	80,297	0.9	80,297
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4		35,871			24,984			
2 災害損失			18,224			—			
3 会員権評価損	※5		17,050			7,800			
4 減損損失	※8		70,308			39,761			
5 貸倒引当金繰入額	※7		32,279			65,188			
6 関係会社整理損失			92,166			11,000			
7 店舗閉店損失			77,226			4,771			
8 関係会社出資金評価損			—			183,981			
9 その他			—	3.5		26,903	364,391	3.9	21,264
税引前当期純利益			352,235	3.5		486,394	5.3	134,158	
法人税、住民税及び事業税			5,518			5,000			
過年度法人税等			4,482			—			
法人税等調整額			150,487	1.6		197,397	202,397	2.2	41,910
当期純利益			191,747	1.9		283,996	3.1	92,248	
前期繰越利益			160,320			—		—	
当期末処分利益			352,068			—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			352,068
II 利益処分額			
1 配当金		78,281	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	178,281
III 次期繰越利益			173,787

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立額(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の為替差益は374千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物	1,421,349千円																																						
土地	1,889,082千円																																						
差入敷金保証金	403,529千円																																						
計	3,719,161千円																																						
買掛金	267千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																						
長期借入金	2,348,799千円																																						
計	3,001,660千円																																						
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物	1,361,456千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
差入敷金保証金	285,477千円																																						
計	3,445,582千円																																						
買掛金	982千円																																						
短期借入金	111,510千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																						
長期借入金	1,345,928千円																																						
計	2,511,082千円																																						
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">5,591,630株</td> </tr> </table>	授權株式数(普通株式)	18,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>																																		
授權株式数(普通株式)	18,000,000株																																						
発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株																																						
<p>※3 自己株式の保有数(普通株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">130株</td> </tr> </table>		130株	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																																				
	130株																																						
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	未払金	115,500千円	長期未払金	115,500千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	未払金	115,500千円																																
未払金	115,500千円																																						
長期未払金	115,500千円																																						
未払金	115,500千円																																						
<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> </table>	㈱ピエトロソリューションズ	1,210千円	<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	㈱ピエトロソリューションズ	949千円																																		
㈱ピエトロソリューションズ	1,210千円																																						
㈱ピエトロソリューションズ	949千円																																						
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,272千円であります。</p>	<p>7</p> <hr style="width: 100%;"/>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">621,248千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">248,237千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">247,339千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,358千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,411,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,531千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,279千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">515,942千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は98,250千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,887千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">557千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,877千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,871千円</td></tr> </table> <p>※5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※6 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,718千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都豊島区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円 (建物及び構築物等70,308千円) 	販売促進費	621,248千円	運賃	248,237千円	広告宣伝費	247,339千円	貸倒引当金繰入額	20,358千円	給与手当	1,411,266千円	賞与引当金繰入額	44,432千円	退職給付引当金繰入額	14,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円	減価償却費	171,279千円	地代家賃	515,942千円	建物	22,887千円	構築物	557千円	機械装置	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	35,871千円	受取利息	1,718千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">524,106千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">229,900千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,245,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,792千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">447,473千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は93,182千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、賃貸物件の土地建物等の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,630千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>投資その他</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td></tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> </table> <p>※7 区分掲記されたもの以外で関係会社に係る特別損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,385千円</td></tr> </table> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店39,761千円 (建物及び構築物等39,761千円) 	販売促進費	524,106千円	運賃	229,900千円	広告宣伝費	304,120千円	貸倒引当金繰入額	8,192千円	給与手当	1,245,788千円	賞与引当金繰入額	43,685千円	退職給付引当金繰入額	27,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円	減価償却費	152,792千円	地代家賃	447,473千円	建物	596千円	構築物	188千円	機械装置	3,630千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	354千円	投資その他	20,199千円	計	24,984千円	受取利息	179千円	貸倒引当金繰入額	23,385千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等
販売促進費	621,248千円																																																																																										
運賃	248,237千円																																																																																										
広告宣伝費	247,339千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	20,358千円																																																																																										
給与手当	1,411,266千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	44,432千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	14,945千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円																																																																																										
減価償却費	171,279千円																																																																																										
地代家賃	515,942千円																																																																																										
建物	22,887千円																																																																																										
構築物	557千円																																																																																										
機械装置	11,877千円																																																																																										
工具器具備品	119千円																																																																																										
長期前払費用	428千円																																																																																										
計	35,871千円																																																																																										
受取利息	1,718千円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																																																									
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																																																																									
販売促進費	524,106千円																																																																																										
運賃	229,900千円																																																																																										
広告宣伝費	304,120千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	8,192千円																																																																																										
給与手当	1,245,788千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	43,685千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	27,304千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円																																																																																										
減価償却費	152,792千円																																																																																										
地代家賃	447,473千円																																																																																										
建物	596千円																																																																																										
構築物	188千円																																																																																										
機械装置	3,630千円																																																																																										
車両運搬具	15千円																																																																																										
工具器具備品	354千円																																																																																										
投資その他	20,199千円																																																																																										
計	24,984千円																																																																																										
受取利息	179千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	23,385千円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																																																									
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																																																																									

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,868千円</p> <p>賞与引当金 23,646千円</p> <p>子会社株式評価損 200,539千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,116千円</p> <p>役員退職慰労引当金 113,077千円</p> <p>退職給付引当金 14,065千円</p> <p>投資有価証券評価損 25,540千円</p> <p>会員権評価損 42,375千円</p> <p>減損損失 215,155千円</p> <p>繰越欠損金 187,474千円</p> <p>その他 74,616千円</p> <p>繰延税金資産小計 902,475千円</p> <p>評価性引当額 △56,133千円</p> <p>繰延税金資産合計 846,342千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,674千円</p> <p>繰延税金負債合計 9,674千円</p> <p>繰延税金資産の純額 836,667千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 2,158千円</p> <p>賞与引当金 22,820千円</p> <p>関係会社株式評価損 190,284千円</p> <p>関係会社出資金評価損 74,328千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 22,695千円</p> <p>役員退職慰労引当金 120,085千円</p> <p>退職給付引当金 12,508千円</p> <p>投資有価証券評価損 29,761千円</p> <p>会員権評価損 45,494千円</p> <p>減損損失 48,756千円</p> <p>繰越欠損金 114,455千円</p> <p>その他 10,195千円</p> <p>繰延税金資産小計 693,545千円</p> <p>評価性引当額 △46,036千円</p> <p>繰延税金資産合計 647,509千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,199千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,199千円</p> <p>繰延税金資産の純額 643,309千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額 △3.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	527円53銭	563円24銭
1株当たり当期純利益	34円29銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度、当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	191,747	283,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,747	283,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,149,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,149,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	5,591

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成19年6月22日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補者

井上 正人（現 顧問）

岩本 滋昌（現 岩本工業株式会社 代表取締役社長）

（注）新任監査役候補者 井上正人および岩本滋昌の両氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役の要件を満たしております。

(2) 退任監査役

江頭 紀夫（現 非常勤監査役）

（注）任期満了による退任です。

以 上